

原発事故併発の災害  
津波や地震対処優先

松江市長が質問状回答

松江市の松浦正敬市長は7日、中国電力島根原発2号機（松江市鹿島町片匂）の再稼働に関して、市民団体「島根原発・エネルギー問題県民連絡会」（北川泉代表世話人）が提出した公開質問状に回答した。津波や地震などと原発事故の複合災害が発生した場合は津波、地震への対処を優先して、指定避難所などで屋内待避を促すとした。

松江市末次町の市役所で市原子力安全対策課の矢野稔明課長らが、市民団体のメンバーに回答書を手渡した。

広域避難計画の実効性確保を再稼働の同意条件とするかの問いに対しては、島根県の回答と同様、原発の必要性や安全性、住民の避難対策など万一の事態の対応を含め、総合的な判断が必要だとした。

矢野課長は、市が策定している広域避難計画について、現時点で実効性が確保できる水準にあるとした上で、さらなる改良を進める考えを示した。

（曾田元気）